

(別添)

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 揖斐川町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	15,495	14,688	807	726	15,886	0	基金から485百万円繰入
谷汲中央診療所特別会計	83	69	14	14	0	0	基金から百万円繰入
杉原地域土地取得等特別会計	25	2	23	23	0	0	-
北方財産区特別会計	17	15	2	2	0	0	-
大和財産区特別会計	8	8	0	0	0	0	基金から5百万円繰入
谷汲財産区特別会計	12	4	8	8	0	0	-
長瀬財産区特別会計	3	2	1	1	0	0	-
横蔵財産区特別会計	17	12	5	5	0	0	-
普通会計	15,603	14,759	844	753	15,886	0	基金から486百万円繰入

※実質収支における決算統計との差（10百万円）は、決算統計上、地方道路整備臨時交付金が一般財源として取り扱われるためのかい離。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
上水道事業会計	164	153	11	-	1,781	92	法適用企業
簡易水道特別会計	(歳入) 366	(歳出) 448	(形式収支) 9	(実質収支) 9	2,022	81	基金から23百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 1,850	(歳出) 1,831	(形式収支) 107	(実質収支) 28	2,667	181	基金から9百万円繰入
公共下水道事業特別会計 (特定環境公共下水道)	(歳入) 515	(歳出) 432	(形式収支) 91	(実質収支) 1	209	144	-
個別排水処理事業特別会計	(歳入) 1	(歳出) 1	(形式収支) 0	(実質収支) 0	12	1	-
観光事業特別会計	(歳入) 47	(歳出) 47	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	22	-
国民健康保険特別会計	2,410	2,329	81	81	0	182	-
国民健康保険直給定特別会計	152	145	7	7	0	53	-
老人保健医療特別会計	2,780	2,780	0	0	0	166	-

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
大垣衛生施設事務組合	960	858	102	102	3,556	15.54	-
揖斐川水防事務組合	11	8	3	3	0	49.83	-
揖斐郡養基小学校養基保育所組合	183	149	34	34	63	18.94	-
岐阜県市町村会館組合	81	80	1	1	0	1.32	-
椋原谷林野組合	0.3	0.2	0.1	0.1	0	0	-
足内谷林野組合	17	16	1	1	0	0	-
岐阜県市町村職員退職手当組合	12,365	12,305	60	60	0	2.63	-
揖斐郡消防組合	688	673	15	15	159	61.35	-
西濃環境整備組合	1,776	1,701	75	75	4,116	7.85	-
揖斐広域連合(一般会計分)	173	151	22	22	882	42.85	-
揖斐広域連合(公営企業会計分)	263	267	10	10	76	56.64	-

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
揖斐川町土地開発公社	113	43,583	5,000	—	—	304	—	
(有)デジタルアート谷汲	625	3,201	2,000	—	—	—	—	
(株)サンシャイン春日	△ 3,667	83,513	80,000	—	—	—	—	
財団法人グリーンステージ久瀬	0	110,677	110,000	—	—	—	—	
財団法人ふじはし	11,500	416,272	300,000	—	165,000	—	—	
樽見鉄道株式会社	△112,089	9,861	750	10,685	20,000	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.375	実質収支比率	8.9
実質公債費比率	14.3	経常収支比率	86.7

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。